

平成28年度 決算状況					人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	10,431 人 11,105 人 -6.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	III-0
					面積	116.18 km ²	29.1.1 10,793 人 -1.2%	28.1.1 10,924 人 -1.1%	10,743 人 10,865 人 -1.1%	区分	27年国調	22年国調	46	4040	
歳入の状況 (単位:千円・%)													鹿兒島県	長島町	地方交付税種地
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
地方税	870,944	7.2	870,944	16.1	普通	869,415	99.8	-	新産特	2,306	2,490				
地方譲与税	65,826	0.5	65,826	1.2	法定普通	869,415	99.8	-	旧工特	40.2	43.3				
地利子割交付金	548	0.0	548	0.0	市町村民	339,850	39.0	-	低開発	1,040	1,046				
配当割交付金	1,361	0.0	1,361	0.0	個人均等	14,714	1.7	-	旧産炭	18.1	18.2				
株式等譲渡所得割交付金	763	0.0	763	0.0	所得割	283,142	32.5	-	山振疎	2,388	2,208				
地方消費税交付金	168,109	1.4	168,109	3.1	法人均等	18,736	2.2	-	近畿	41.6	38.4				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	23,258	2.7	-	中						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	424,890	48.8	-	財政健全化等						
自動車取得税交付金	8,051	0.1	8,051	0.1	うち純固定資産	424,583	48.7	-	指数量選定						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	43,060	4.9	-	財源超過						
地方特例交付金	2,443	0.0	2,443	0.0	市町村たばこ	61,615	7.1	-							
地方交付税	4,783,535	39.6	4,231,546	78.2	鉱産	-	-	-							
内普通交付税	4,231,546	35.1	4,231,546	78.2	特別土地保有	-	-	-							
内特別交付税	551,963	4.6	-	-	法定外普通	-	-	-							
内震災復興特別交付税	26	0.0	-	-	目的	1,529	0.2	-							
(一般財源計)	5,901,580	48.9	5,349,591	98.8	法定目的	1,529	0.2	-							
交通安全対策特別交付金	1,452	0.0	1,452	0.0	入湯	1,529	0.2	-							
分担金・負担金	187,592	1.6	-	-	事業所	-	-	-							
使費用	45,387	0.4	3,512	0.1	都市計画	-	-	-							
手数料	7,987	0.1	-	-	水利地益	-	-	-							
国庫支出金	1,393,463	11.5	-	-	法定外目的	-	-	-							
国庫有提供交付金	-	-	-	-	法による	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	870,944	100.0								
都道府県支出金	1,073,902	8.9	-	-											
財産収	63,677	0.5	44,357	0.8	議員公務災害	○	○	○	市	1	26.04.01	1	26.04.01	7,580	
寄附	193,856	1.6	-	-	非常勤公務災害	○	○	○	副市	2	26.04.01	2	26.04.01	5,970	
繰入金	202,729	1.7	-	-	退職手当	○	○	○	教	1	26.04.01	1	26.04.01	5,660	
繰越	1,117,929	9.3	-	-	事務機共同	○	○	○	議	1	22.04.01	1	22.04.01	3,030	
繰入	249,975	2.1	13,354	0.2	税務事務	×	×	×	小	1	22.04.01	1	22.04.01	2,500	
地方債	1,625,900	13.5	-	-	老人福祉	×	×	×	中	12	22.04.01	12	22.04.01	2,303	
うち繰取補償(特例分)	-	-	-	-	伝染病	×	×	×	そ						
うち臨時財政対策債	211,100	1.7	-	-											
歳入合計	12,065,429	100.0	5,412,266	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分		平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	881,953	829,327		
人 員 費	1,293,710	11.4	1,213,624	1,176,430	20.9	議 会 費	99,183	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,774,692	4,694,114		
扶 助 費	1,594,765	14.1	534,665	476,864	8.5	総 務 費	1,626,036	14.4	365,926	1,427,072	標 準 税 収 入 額	1,124,498	1,038,404		
公 債	1,707,463	15.1	1,704,191	1,453,861	25.9	民 生 費	2,692,563	23.8	58,331	1,296,516	標 準 財 政 規 模	5,567,173	5,645,796		
内元利償還金	1,588,283	14.0	1,585,378	1,335,176	23.7	衛 生 費	632,929	5.6	97,901	413,535	財 政 力 指 数	10.3	0.18		
内一時借入金	119,073	1.1	118,706	118,578	2.1	労 働 費	925	0.0	0.0	925	実 質 収 支 比 率	10.8	10.8		
(義務的経費計)	4,598,938	40.6	3,452,480	3,107,155	55.3	農 林 水 産 業 費	1,290,202	11.4	656,730	607,776	公 債 費 負 担 比 率	22.0	21.8		
物 件 費	1,391,387	12.3	1,025,793	770,664	13.7	商 工 水 木 費	420,233	3.7	228,905	157,578	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率	-	-		
維 持 補 修 費	85,742	0.8	64,110	64,110	1.1	消 防 費	1,685,870	14.9	1,450,254	341,635	全 実 質 公 債 費 比 率	8.1	8.9		
補 助 費 等	1,058,139	9.3	730,309	451,372	8.0	教 育 費	398,323	3.5	102,096	306,022	積 立 金 高 特 定 目 的 債 現 在 高	900,351	900,351		
うち一部事務組合負担金	332,021	2.9	304,621	304,579	5.4	災 害 復 旧 費	743,694	6.6	141,410	632,430	地 方 債 現 在 高	14,324,948	14,287,331		
繰 出 金	765,203	6.8	656,470	576,997	10.3	公 債	20,112	0.2	-	15,066	物 件 等 購 入 の 補 償 そ の 他 の 実 質 的 な もの	5,197	18,946		
積 立 金	295,359	2.6	233,647	-	-	諸 支 出 金	1,707,463	15.1	-	1,704,191	取 益 事 業 収 入	-	-		
投資・出資金・貸付金	4,100	0.0	4,100	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	184,471	184,471		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	11,317,533	100.0	3,101,553	7,001,929	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
投 資 的 経 費	3,121,665	27.6	835,020	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,970,298	43.5	93,417	93,417	取 益 事 業 収 入	-	-		
内うち補助	1,440,486	12.7	123,655	88.4%	(91.8%)	繰 公 合 計	765,203	6.4	86,887	86,887	土 地 開 発 基 金 現 在 高	184,471	184,471		
内うち単独	1,492,136	13.2	669,868	-	-	事 簡 易 水 道 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 等 国民健康保 険 の 他	26,338	0.2	26,338	26,338	合 計	99.1	97.3		
内災害復旧事業費	20,112	0.2	15,066	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	7,749,615	64.6	200,489	200,489	市 町 村 民 税	99.1	97.9		
内歳入合計	11,317,533	100.0	7,001,929	7,749,615	68.2	出 の そ の 他	451,489	3.9	451,489	451,489	純 固 定 資 産 税	99.0	96.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)